【土地売買等届出書（事後届出）標準様式記載例】

※本記載例は標準様式を用いたものであり、届出方法や様式は自治体によって異なる場合があるため、土地所在地の自治体にご確認ください。

（凡例）　R8年4月以降届出における追加事項

○法人の場合は代表者のパスポート等に記載される国籍等を記載
（重国籍の場合、全ての国籍を記載）

○法人の場合は法人設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
○個人の場合はパスポート等に記載される国籍等を記載
（重国籍の場合、全ての国籍を記載）

様式（法第23条関係）

土地売買等届出書

○○○県知事　殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和○年○月○日
市町村名	
区域区分	市・線・調・区・他	単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和○年○月○日	契約の種類	☑ 所有権（□ 地上権　□ 賃借権　□ 信託受益権　□ その他　の ☑ 移転（□ 設定）

届出人である権利取得者（譲受人）

氏名（法人名）※1	○○○株式会社　　共有者　外　○　名
区分	□ 個人　☑ 法人　会社法人等番号※3　1234567891234
（法人の場合の代表者名）	代表取締役　○○　○○
譲受人住所※5	〒 ○○○−○○○○ 東京都千代田区○○○1-1
国籍等※2	日本
代表者の国籍等	日本
永住者又は特別永住者 ※4	□ 永住者又は特別永住者
電話番号	
法人	役員の国籍等※6　☑ 非該当 議決権保有者の国籍等※7　☑ 非該当
担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載）	株式会社○○○　○支店　○課　○○　○○
電話番号	03-○○○○-○○○○
メールアドレス	○○○@○○○.com

契約の相手方（譲渡人）

氏名（法人名）※1	○○○株式会社　　共有者　外　○　名
区分	□ 個人　☑ 法人
（法人の場合の代表者名）	代表取締役社長　○○　○○
譲渡人住所※5	〒 ○○○−○○○○ 東京都港区○○○2-2

業種
- □ 不動産業
- □ 建設業
- □ 金融保険業
- □ 製造業
- □ 商業
- □ 運輸業
- ☑ その他（ ○○○業 ）

※1 法人の場合は、法人名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）

2.土地に関する事項

	所在（市町村名、字及び地番等） 上段：登記簿、下段：住居表示	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積（m^2）	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額（円）	地代※10（年額・円）
①	○○市○○町○○丁目○-○	宅地	200.00	所有権売買	--	--	--
	○○市○○町○○丁目○番○号	宅地					
②	○○市○○町○○丁目○-○	宅地	500.00	共有持分一部移転	5分の2	--	--
	○○市○○町○○丁目○番○号	宅地					
③	○○市○○町○○丁目○-○	畑	700.00	所有権売買	--	--	--
	○○市○○町○○丁目○番○号	雑種地					
④	○○市○○町○○丁目○-○	雑種地	1,000.00	所有権売買	--	--	--
	○○市○○町○○丁目○番○号	宅地					
⑤	○○市○○町○○丁目○-○	公衆用道路	5,000.00	所有権売買	--	--	--
	○○市○○町○○丁目○番○号	道路					
	合計　5　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）		合計 7,400.00			合計 10,000,000	合計

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別添、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単独の区分	区域区分等※11	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
□ 単独の届出 □ 一団の土地（新規） ☑ 一団の土地（既存） → 前回の届出年月日 令和○年○月○日	☑ 市街化区域 □ 非線引きの都市計画区域 用途地域 □ 市街化調整区域 □ 都市計画区域外	共同住宅　○階建　延○○○m2　○棟 予定戸数○○○戸　販売用

現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
住宅地 利用現況の変更　☑ 有　□ 無	50,000.00 m^2 （うち、今後追加で買い進める予定の面積） 35,000.00 m^2	☑ 都市計画法　☑ 農地法　□ 森林法　□ その他 （手続状況等） ○○市開発審査課と開発許可協議中、農地課で農地転用について手続き中

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☑ 有 □ 無	共同住宅（賃貸用） 鉄筋コンクリート造　○階建て　○○m2 築○年	☑ 予定あり　□ 予定なし 費用負担者 （　○○○株式会社　）

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の対価の額（税込み）
☑ 所有権　□ 賃借権　□ 信託受益権 □ 権利移転なし　□ その他	20,000,000 円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

※事後届出に関する詳細はこちらをご確認ください。（https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/content/001361073.pdf）

○届出の年月日を記載（自治体に届出を行う日付を記載）

○「その他」を選択した場合は具体的な権利の名称を記載

○国籍等が日本以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合のチェック

○「その他」を選択した場合は具体的な業種を記載

○地上権又は賃借権の場合のみ記載

○当該土地の対価の額を記載（一筆ごとの対価の額が不明な場合は合計額のみ記載）

○共有持分が設定されている場合は持分割合を記載

○所有権売買、借地権売買、底地権売買、交換、代物弁済、譲渡担保、売買予約、定期借地権、信託受益権、共有持分一部移転、地上権売買、賃借権売買、地位譲渡、第三者のためにする契約、形成権の譲渡、停止（解除）条件付契約、その他を記載

○実測図・求積図等がない場合は登記簿面積（小数点以下2桁）を記載

○筆数、契約面積、対価の額の合計を記載
（地上権又は賃借権の場合は地代（年額）の合計を記載）

○土地に係る権利が共有の場合は届出人以外の共有者の人数を記載

○契約書の契約年月日（予約契約の場合、予約契約年月日を記載）

○法人の場合は契約書に記載の法人名を記載

○法人の場合は会社等法人番号（商業登記簿に記載の12桁の数字）を記載

○法人の場合は契約書に記載の代表者の役職名及び代表者名を記載

○法人で同一の国籍を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合は国籍等を記載
○法人で同一の国籍を有する者が議決権の過半数を占める場合は国籍等を記載
※いずれも該当がない場合は「非該当」にチェック

○法人の場合又は代理人・仲介人がいる場合は担当者の部署名、氏名、電話番号、メールアドレスを記載

○上段に登記簿に記載されている地番、下段に住居表示を記載
○6筆以上ある場合は筆一覧を記載した別紙を添付

○地目を記載
（例）田、畑、宅地、牧場、原野、山林、保安林、雑種地等

○「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」をチェックした場合は用途地域を記載（非線引きの都市計画区域で用途指定が無い場合は空欄）
○区域区分が混在する場合は市街化区域を優先的にチェック

○権利取得者が同一で、ひとまとまりかつ一連の計画がある土地として、今後買い進める予定がある場合は「一団の土地（新規）」、従前の土地取得等とあわせた届出の場合は「一団の土地（継続）」をチェック）

○土地の現在の利用状況を記載

○一団の土地の場合、総面積（本届出含めた全ての面積）、共有持分一部移転の場合は、全体の土地の総面積を記載

○工作物がある場合は具体的な種類（住宅、工場、倉庫、店舗等）、概要（木造、鉄骨鉄筋コンクリート）、規模（階数、延床面積）、使用年数等を記載。木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）、樹齢等を記載。

○「その他」をチェックした場合は具体的な権利の名称を記載

○土地の利用目的、利用計画等を詳細に記載
○建物の階数、床面積、建築予定戸数、自用・賃貸用・販売用の区別を記載
（例）共同住宅、○階建、延○m2、○棟、予定戸数○戸、販売用

○個別法に基づく手続き等が必要な場合はチェックし、具体的な手続き状況等を記載
○「その他」を選択した場合は具体的な法令の名称を記載

○税込価格を記載（工作物の権利は移転したが対価がない場合は0円）